

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 アプライド株式会社
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡 義治
 (氏名) 坂井 雅実
 配当支払開始予定日

TEL 092-481-7801
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,450	2.9	200	31.8	307	19.5	198	4.9
23年3月期	24,736	14.0	294		382	393.5	209	

(注) 包括利益 24年3月期 207百万円 (3.6%) 23年3月期 215百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	147.24		5.6	2.6	0.8
23年3月期	154.81		6.1	3.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,280	3,673	29.3	2,662.63
23年3月期	11,673	3,574	30.0	2,595.85

(参考) 自己資本 24年3月期 3,597百万円 23年3月期 3,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	28	43	272	661
23年3月期	212	390	500	461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		30.00		50.00	80.00	108	51.7	3.1
24年3月期		30.00		50.00	80.00	108	54.3	3.0
25年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		100.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,620	1.0	5		25		10		7.40
通期	25,680	0.9	140	30.3	200	35.0	108	45.7	79.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

24年3月期	1,351,600 株	23年3月期	1,351,600 株
24年3月期	398 株	23年3月期	398 株
24年3月期	1,351,202 株	23年3月期	1,351,216 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,928	0.9	45	76.4	113	56.5	57	47.1
23年3月期	18,758	13.1	194		261		108	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.38	
23年3月期	80.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,281	3,209	31.2	2,375.14
23年3月期	9,862	3,260	33.1	2,413.21

(参考) 自己資本 24年3月期 3,209百万円 23年3月期 3,260百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や欧州地域の財務危機、タイの洪水被害、円高等の影響により、依然として厳しい環境が続きました。震災復興の設備投資等による回復も一部見られたものの、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、これまで培った商品力・技術力・提案力を活かし、他社との差別化を行い、個人および法人の幅広い顧客層に向けて、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開におきましては、専門店としての差別化を推進し、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、当連結会計年度末現在では、グループ全体で合計45店舗となりました。

法人顧客向けにおきましては、プライベートブランド製品やスポット商品の仕入れに注力し、卸販売の拡大を強かに推進いたしました。また、大都市圏を中心として、デジタル関連商品やノベルティ商品の提案営業の強化に加え、大学・官公庁に対する営業の充実を図り、店舗と連携した地域密着の営業展開を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は254億50百万円（前年同期比2.9%増）、利益面におきましては、経常利益は3億7百万円（同19.5%減）、当期純利益は1億98百万円（同4.9%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての商品の品揃えと技術サービスの提供に注力いたしました。個人消費低迷や単価下落の影響を受けましたが、携帯電話等のモバイル端末に関する機器の販売を強化し、売上高は243億98百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、美容家電を主体としたプライベートブランド製品を中心として、通販、卸販売を強化したことにより、売上高は7億32百万円となりました。

出版・広告事業は、情報誌の出版に加え、グループ全体の持つ強みを活かした企画本の発行により、顧客満足の追求を図る一方、デジタルサイネージレンタル事業や代理店事業の強化により、売上高は3億19百万円となりました。

< 次期の見通し >

今後のわが国の見通しといたしましては、東日本大震災の復興需要は見込まれるものの、欧州の財政再建は不透明な状況にあり、円高や景気低迷の懸念から、個人消費の回復も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況の下、専門店として、プライベートブランド製品・商品の企画、開発および技術を駆使した提案型の営業体制の構築を行います。技術サービスの提供をさらに拡大するため、サービス営業職の人員増強を行い、競合他店との差別化を推進してまいります。また、携帯電話・スマートフォンを中心としたモバイルビジネスのハード、ソフト両面の強化に注力してまいります。

法人営業に関しましては、大都市圏の営業部を中心とし、ソリューション営業による付加価値の高い商品の販売とサービスの提供が行える体制とし、各営業所は、私立大学等の大学・官公庁に対する新規顧客の拡大に注力するとともに、出張所8箇所を開設し、地域拡大を行うことにより、売上の増大を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高256億80百万円、連結営業利益1億40百万円、連結経常利益2億円、連結当期純利益1億8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は64億21百万円で、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加しております。主な要因は、商品及び製品が4億4百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億97百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は58億58百万円で、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産が1億64百万円減少し、敷金及び保証金が90百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は45億65百万円で、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億89百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は40億41百万円で、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が5億37百万円増加し、リース債務が73百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億73百万円で、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が90百万円増加したためです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により72百万円の資金を使用し、財務活動により2億72百万円の資金を獲得したため、前連結会計年度に比べ2億円増加し、当連結会計年度末には6億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28百万円(前連結会計年度は2億12百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億16百万円、仕入債務の増加2億89百万円で資金が増加し、たな卸資産の増加3億68百万円、売上債権の増加2億97百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円(前連結会計年度は3億90百万円の獲得)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入96百万円で資金が増加し、定期預金の増加72百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億72百万円(前連結会計年度は5億円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億50百万円の資金調達を実施し、短期借入金及び長期借入金の返済9億97百万円、配当金の支払1億8百万円で資金が減少したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	27.8	29.3	27.5	30.0	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	10.0	10.3	11.4	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	27.4	12.0	37.0	21.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	4.5	1.7	2.9	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円とし、中間配当金(30円)と合わせて80円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入れで調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合、閉鎖損失を計上する可能性があります。

パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社は、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、在庫コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図っておりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機事業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程及び債権管理規程に従って慎重に行ってまいります。売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度及び支払利息について

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、50億30百万円であり、資産総額の41.0%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「出会いありて感謝あり。感謝ありて発展あり。発展ありて貢献ありき。」という経営理念のもと、お客様の満足を徹底的に追求していくことを経営の基本方針としております。

この経営理念のもと、お客様の役に立つ商品及びサービス、お客様にとって最もふさわしいソリューションを提供していくことが、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益の伴った業容の拡大が重要であると考えており、経常利益重視の経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な戦略としては、店舗の新規出店および法人顧客向けのSI営業所の開設を積極的に行い、顧客層の拡大を図ってまいります。また、製品・サービスの企画段階から、製造・販売・アフターケアまでのすべての面において、グループ内にて提供できる体制を構築してまいります。

今後もグループ会社のそれぞれの特性を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進め、日本全国をターゲットとした事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長と利益体質の強化のためには、高付加価値な製品・サービスを提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、さらなる事業の構築、営業部門の陣容拡充とスキル・サービスレベル及び生産性の向上等が併せて必要であり、今後もM&A及び人材育成を始めとして、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205	1,477
受取手形及び売掛金	1,481	1,778
商品及び製品	2,428	2,832
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	61	26
繰延税金資産	245	188
その他	141	128
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	5,552	6,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,151	4,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,212	2,343
建物及び構築物（純額）	¹ 1,938	¹ 1,842
土地	¹ 2,481	¹ 2,481
その他	838	849
減価償却累計額	635	715
その他（純額）	202	134
有形固定資産合計	4,622	4,457
無形固定資産	23	20
投資その他の資産		
投資有価証券	168	168
繰延税金資産	28	28
敷金及び保証金	1,173	1,082
その他	104	100
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,474	1,380
固定資産合計	6,120	5,858
資産合計	11,673	12,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646	1,935
短期借入金	¹ 1,100	¹ 800
1年内返済予定の長期借入金	¹ 562	¹ 777
リース債務	74	79
未払法人税等	21	37
前受金	241	162
賞与引当金	169	172
ポイント引当金	56	81
その他	583	518
流動負債合計	4,455	4,565
固定負債		
長期借入金	¹ 2,776	¹ 3,314
リース債務	132	59
長期未払金	403	403
退職給付引当金	234	227
負ののれん	89	30
その他	7	7
固定負債合計	3,643	4,041
負債合計	8,099	8,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,733	2,824
自己株式	0	0
株主資本合計	3,518	3,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	11
その他の包括利益累計額合計	10	11
少数株主持分	66	75
純資産合計	3,574	3,673
負債純資産合計	11,673	12,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,736	25,450
売上原価	¹ 17,804	¹ 18,568
売上総利益	6,932	6,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	606	619
販売促進費	685	699
ポイント引当金繰入額	56	81
給料及び手当	1,937	1,895
賞与引当金繰入額	165	168
賃借料	933	904
貸倒引当金繰入額	0	7
その他	2,251	2,305
販売費及び一般管理費合計	6,637	6,681
営業利益	294	200
営業外収益		
受取利息	11	10
協賛金収入	49	58
受取手数料	25	18
負ののれん償却額	59	59
その他	36	32
営業外収益合計	181	179
営業外費用		
支払利息	73	69
為替差損	12	-
その他	7	3
営業外費用合計	94	72
経常利益	382	307
特別利益		
償却債権取立益	13	-
退職給付制度改定益	-	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産除却損	7	-
店舗閉鎖損失	6	-
減損損失	180	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	216	-
税金等調整前当期純利益	179	316
法人税、住民税及び事業税	33	53
法人税等調整額	71	54
法人税等合計	38	108
少数株主損益調整前当期純利益	217	208
少数株主利益	8	9
当期純利益	209	198

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	217	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	¹ 0
包括利益	215	207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206	198
少数株主に係る包括利益	8	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381	381
資本剰余金		
当期首残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403
利益剰余金		
当期首残高	2,605	2,733
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	209	198
当期変動額合計	128	90
当期末残高	2,733	2,824
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	3,390	3,518
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	209	198
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	128	90
当期末残高	3,518	3,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10	11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10	11
少数株主持分		
当期首残高	60	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	66	75
純資産合計		
当期首残高	3,442	3,574
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	209	198
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	131	99
当期末残高	3,574	3,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179	316
減価償却費	230	226
減損損失	180	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	7
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	73	69
固定資産除却損	7	-
売上債権の増減額(は増加)	49	297
たな卸資産の増減額(は増加)	9	368
仕入債務の増減額(は減少)	403	289
その他	121	187
小計	348	57
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	72	67
法人税等の還付額	3	2
法人税等の支払額	80	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	308	72
有形固定資産の取得による支出	68	55
投資有価証券の取得による支出	27	-
投資有価証券の売却による収入	29	0
敷金及び保証金の差入による支出	15	8
敷金及び保証金の回収による収入	167	96
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	300
長期借入れによる収入	500	1,450
長期借入金の返済による支出	544	697
リース債務の返済による支出	72	70
配当金の支払額	80	108
自己株式の取得による支出	0	-
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100	200
現金及び現金同等物の期首残高	360	461
現金及び現金同等物の期末残高	1 461	1 661

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

アプライド株式会社

株式会社シティ情報ふくおか

株式会社フィールテック

株式会社コムロード

株式会社プレビ

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

A. 商品、製品、原材料

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

B. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおける商品及び製品の評価方法については、従来、当社及び株式会社コムロードを除いた連結子会社は先入先出法、株式会社コムロードは売価還元法を採用していましたが、当連結会計年度から主として先入先出法に変更しております。

これは、購買業務の合理化のために、株式会社コムロードがパソコン事業の店舗業務をPOSを含めて当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、同事業では、当社と同一の評価方法を採用することが可能となったことによるものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム移行に伴うものであり、株式会社コムロードでは先入先出法を算定するために必要なデータが保存されていないことから、遡及適用の原則的な取扱いが実務上不可能であります。このため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたって先入先出法を適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額として、特別利益が9百万円計上されております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	627百万円	602百万円
土地	1,958	1,958
計	2,585	2,560

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	392百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	407	427
長期借入金	2,500	2,073
計	3,299	2,900

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	21百万円	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	0百万円
組替調整額	-
税効果調整前	0
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益合計	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600			1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341	57		398

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加57株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	40	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600			1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398			398

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,205百万円	1,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	743	816
現金及び現金同等物	461	661

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,096	323	316	24,736	-	24,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	40	498	568	568	-
計	24,125	363	815	25,304	568	24,736
セグメント利益又はセグメント損失()	298	14	10	294	0	294
セグメント資産	11,557	110	228	11,895	222	11,673
その他の項目						
減価償却費	221	7	1	230	-	230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65	-	-	65	-	65

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,398	732	319	25,450	-	25,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	5	515	549	549	-
計	24,426	738	835	26,000	549	25,450
セグメント利益	151	10	27	189	11	200
セグメント資産	12,121	82	228	12,432	152	12,280
その他の項目						
減価償却費	222	3	0	226	-	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52	2	6	62	-	62

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
減損損失	172	7	-	180	-	180

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	2	0	3	-	3
当期末残高	-	4	0	5	-	5

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	59	-	-	59	-	59
当期末残高	89	-	-	89	-	89

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	2	0	3	-	3
当期末残高	-	2	-	2	-	2

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	59	-	-	59	-	59
当期末残高	30	-	-	30	-	30

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,595.85円	2,662.63円
1 株当たり当期純利益金額	154.81円	147.24円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	3,574	3,673
普通株式に係る純資産額 (百万円)	3,507	3,597
差額の内訳 (百万円)		
少数株主持分	66	75
普通株式の発行済株式数 (株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数 (株)	398	398
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,351,202	1,351,202

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	209	198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	209	198
期中平均株式数 (株)	1,351,216	1,351,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。